

## 国家の失敗と武装集団

### —「国内的アナキー」の議論を中心に—

山根達郎

(広島大学国際協力研究科助教)

#### はじめに

本稿は、国家の失敗に関する議論をまとめつつ、その国家に失敗と武装集団とがどのような関係を持ちうるのか、主に理念的な考察にもとづいて明らかにしようとするひとつの試みである。しかしながら、このような作業をより綿密におこなうには破綻国家や失敗国家と呼ばれるような地域や武力紛争地で活動する膨大な数の武装集団の特徴を、時代の変遷にしたがって追わねばならない。本稿は、そのような肥大化する現象のすべてを扱えるものではないが、国家の失敗をひとつのテーマにして展開される「国内的アナキー (domestic anarchy)」をめぐる議論を手掛りにして、国家の失敗と連動する武装集団化の現象について分析する。

こうした目的を達成するために、本稿は次のようなプロセスを踏む。第1章では、国内において頻発する武力紛争を背景に1990年代から盛んに論じられるようになった国家の失敗についての議論をまとめつつ、本稿の議論の準備作業として「国内的アナキー」の議論を概観する。第2章では、この「国内的アナキー」の議論を踏まえ、国家の失敗と武装集団との関係についての一考察を示す。本稿は、その結論において、本質上、統合と分裂を繰り返す脆弱で動態的な性格をもつ武装集団が、国家の失敗の度合いの変動と連動して、自らの自律性を高めたり他律性を露呈したりする現象について、これまでの議論よりもより複雑な「国内的アナキー」の理念的類型にもとづいて示すことを目標としている。

## 第1章 国家の失敗と「国内的アナキー」

### (1) 1990年代以降の武力紛争と国家の失敗

破綻国家 (collapsed states)、失敗国家 (failed states)、脆弱国家 (weak states) などとも呼ばれる「国家の失敗」とは、武内がわかりやすく示すように、さしあたり「ある国家が住民の保護など公共財の提供をはじめとした基本的な機能を果たさず、国民から正当なものともみなされないために、混乱と紛争が蔓延する状態」<sup>1</sup>とみることができよう。こうした状態にある国家について、およそ主権国家の理念とはかけはなれた状況がなぜ引き起こされるのか、さらにはこうした地域に秩序ある国家の再建をいかにしておこなうのか、といった問いに対して答えるために、国家の失敗についての議論は1990年代以降に大きな注目を集めるようになった<sup>2</sup>。

国家の失敗に関する議論のはじまりは、冷戦が終結して世界の各地で武力紛争が顕在化するようになったことをひとつの背景としている。1995年に『破綻国家』と題する編著を発表したウィリアム・ザートマンは、その導入部において、「冷戦終結が東西二極体制の終焉だけではなく、多様な地域で国家自体の崩壊をもたらした」<sup>3</sup>と示している。確かに時期的に見れば、冷戦構造の崩壊によって、共産主義の支配構造下にあった諸国の統治制度もまた大きく揺らぎ、そうした地域で「国家の失敗」が目に見えるかたちで起きたことも事実であろう。他方で国家の失敗の事例として必ずと言ってよいほどに引き合いに出されるのが、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国である。1990年代からは、ソマリア、リベリア、シエラレオネ、スーダン、アンゴラ、モザンビーク、中央アフリカ共和国、ルワンダなど、多くの国々が内戦を経験してきた。国連安全保障理事会は、

<sup>1</sup> 武内進一「アフリカの紛争と国際社会」武内進一編『戦争と平和の間—紛争勃発後のアフリカと国際社会』アジア経済研究所、2008年、24頁。

<sup>2</sup> 国家の失敗についての議論の変遷についても記述している論文として、遠藤貢「アフリカにおける国家変容とその理論的・現実的射程」山脇直司・丸山真人・柴田寿子(編)『グローバル化の行方(ライブラリ相関社会科学)』新世社、2004年、267-284頁、遠藤貢「内と外の論理からみたアフリカ国家とその変容」『アフリカ研究』第71号、2007年、107-118頁、などがある。

<sup>3</sup> William Zartman, Introduction: Posing the Problem of State Collapse, in Zartman (ed.), *Collapsed States*, Lynne Rienner Publishers, 1995, pp.1-32.

国内の政治的不安定と暴力の蔓延が国際の平和と安全を脅かす原因のひとつとなっているとして、1990年代以降、こうした地域に対して国連平和維持活動(国連PKO)を活発に展開するようになった。この時期の国連PKOは、兵力引き離しをはじめとした伝統的な平和維持の活動に加え、新たに現地政府のガバナンス強化など、国家構築にかかわる多様な任務を負うようになったため、こうした国際平和支援活動がさまざまな困難に直面し、あるいは脚光を浴びたことで逆に国家の失敗についての認識が国際社会の間で高まっていった。

アフリカ諸国を中心としたこうした国々の主権国家としての歴史を振り返れば、これらの国々が第二次大戦後に次々と独立を果たしたかつての植民地地域であったことがわかる。そうした視点に立ってみれば、失敗国家と呼ばれるような地域は、脱植民地化した国々とも重なってくるとも言わねばならない。ロバート・ジャクソンが新興独立国で外部からの介入を受けやすい国々を「擬似国家(quasi-states)」<sup>4</sup>と称したように、脱植民地化して主権国家としての歴史が比較的浅い国々で多くの武力紛争が展開していることも、この国家の失敗をめぐる議論の背景としてあげられよう<sup>5</sup>。

1990年代以降の国家の失敗をめぐるのは、「冷戦構造の崩壊」や「脱植民地化」を背景として語られ<sup>6</sup>、その上で、国家の失敗をどのようにして修復していくべきかという国家再建のための議論が展開されることが多い。ロバート・ロトバーグらは国家の失敗についての性格を分析しつつ、国家再建のための政策ツールについての検討もおこなっており、その最終章では、国際社会による、失敗状態にある国家の(国家としての)「不承認」論まで提起している<sup>7</sup>。他方、

---

<sup>4</sup> Robert H. Jackson, *Quasi-States: Sovereignty, International Relations, and the Third World*, Cambridge University Press, 1990.

<sup>5</sup> ロバート・ジャクソンらは、すでに1980年代からアフリカにおける失敗国家についての議論を開始している。Robert H. Jackson and Carl G. Rosberg, "Why Africa's Weak States Persist: The empirical and Judicial in Statehood," *World Politics*, Vol.35, No.1, 1982, pp.1-24.

<sup>6</sup> 篠田英朗『国際社会の秩序』東京大学出版会、2007年、49頁。

<sup>7</sup> ロバート・ロトバーグは、脆弱国家、失敗国家、破綻国家といった細分類化による議論の精緻化を図っている。これを不十分ではあるが本稿なりに要約すれば、これらの定義は、主に国内政治情勢が不安定になる潜在性があるが統治が可能となっている脆弱国家、すでに武装集団が活動を展開し統治が揺らいでいる失敗国家(失敗しつつある国家)、まさにソマリアの事例のように権力の空白がみられるような破綻国家に分けられる。詳しくは Robert I. Rotberg (ed.), *When States Fail*, Princeton University Press, 2004.p.5-9. こ

紛争後の国際平和支援活動に着目した議論には、1990年代以降のカンボジアや東チモールなどの事例に見られた国連による暫定統治を「新しい信託統治」<sup>8</sup>とする見方や、単なる暫定統治にとどまらない「主権をシェア」<sup>9</sup>する「国家再建」の方途を読み解く考察も見られた。

しかしながら、国家の失敗のより深刻な状態を引き起こす決定的な要因を分析するならば、武力紛争を引き起こし、国家を失敗に導く主要な主体、すなわち武装集団の研究が不可欠である。ただし、こうした集団のそれぞれの成り立ち、目的、動員方法、リーダーシップ、紛争資源の獲得方法、などをより細かく見れば極めて多様なものとならざるを得ない。また武装集団の活動の場となる失敗国家の形態もまた多様であり、治安維持をはじめとした国家制度の未熟さとともに政権自体の不在（ソマリア）や権力基盤の弱さ（リベリアやシエラレオネなど）を指摘される事例から、それとは逆に、強力な権力国家ではあるが、領土の一部地域を武装集団に実効支配されている事例（インドネシアやスリランカなど）まで、現状分析のための視野を広げておかねばならない。当然、事例により様々な形態をもつ国家の失敗にもとづく紛争対応を迫られる国際社会の政策ツールも肥大化する傾向にある。

したがって、本稿は、こうした武力紛争の温床となっている国家の失敗と武装集団との関係に着目はするが、国家の失敗状態を「国内的アナーキー」の視点から分析しようとするアンソニー・ヴィンチによる議論に絞って論じることとする<sup>10</sup>。ヴィンチによる論考には、「国内的アナーキー」において活動の場を広げようとする武装集団の存在を分析主体として積極的に認識しようとする姿勢がうかがえるため、国家の失敗と武装集団との関係を紐解く手掛りとなりう

---

のほかに、例えば、デリック・ブリンカーホフは、失敗国家における武力紛争後のガバナンスの構築を主眼においた研究論文集をまとめている。Derick W. Brinkerhoff, "Rebuilding Governance in Failed States and Post-conflict Societies: Core concepts and Cross-cutting Issues," *Public Administration and Development (Special Issue: Rebuilding Governance in Failed States)*, Vol.25, No.1, 2005, pp.3-14.

<sup>8</sup> James D. Fearon and David D Latin, Neotrusteeship and the Problem of Weak States, *International Security*, Vol.28, No.4, 2004, pp.5-43.

<sup>9</sup> Stephen D. Krasner, "Sharing Sovereignty: New Institutions for Collapsed and Failing States," *International Security*, 29-2, 2004, pp.85-120.

<sup>10</sup> Anthony Vinci, "Anarchy, Failed States, and Armed Groups: Reconsidering Conventional Analysis," *International Studies Quarterly*, No.52, Issue.2, 2008, pp.295-314.

ると考えられる。続く第二項では、本論の準備作業としてその「国内的アナキー」の議論についての概要を示すことにする。

## (2) 「国内的アナキー」の議論

ヴィンチは、国家の失敗の状態を「国内的アナキー」の状態にとらえ、失敗状態にある国家を活動の場とする武装集団の特色を描き出そうとした。ヴィンチによれば、「自律的武装集団 (autonomous armed groups)」が存在する「破綻国家 (collapsed states)」や「分裂国家 (fragmented states)」の内部は「国内的アナキー」の状態にあると示しながらも、ただし、その「国内的アナキー」は、ヴィンチによる議論以前に展開されてきた国内的アナキー論とは一線を画したものとなっている。

すなわち、ヴィンチは、国内領域の内部で起こっている状況を主眼においた従来の議論を見直し、「国内的アナキー」が国外にも「オープン (open)」な状態であるとし、「国内的アナキー」内の紛争主体が国際システムとも密接に連動している点を強調した。こうした分析手法により、(国内で活動する) 武装集団がさまざまなかたちで外国の主体とつながっている現象を理論的に捉えることを可能にしているとヴィンチは主張した。また、ヴィンチはこのことにより、「国内的アナキー」内部の国家と武装集団との間、あるいは武装集団間で起きるセキュリティ・ジレンマに留まらず、これら国内主体と外国や外国で活動する武装集団らとの複雑な関係をもとらえた「混合セキュリティ・ジレンマ (mixed security dilemmas)」についても論を進めている<sup>11</sup>。

以上に示されたいくつかのキーワード (①国家の失敗、②自律的武装集団、③国内的アナキー、④混合セキュリティ・ジレンマ) の意味を確認していこう。

第一に、国家の失敗の状態をさらに細かく示す「分裂国家」と「破綻国家」についてである。ヴィンチは、これまでの国家の失敗に関する議論をサーベイしつつ、これらの議論の中でも特に、「単に国家統制の度合いが長期的に失われ

---

<sup>11</sup> *Ibid.*, p.295.

たり、あるいは一時的に低減されるだけの話ではなく、(正統政府以外の) 武装集団によって国家統制の交代が見られる<sup>12</sup>ことに注目している。その上で、この論考は「国家の地理的領域内における限定的地域において国家の権威 (authority) を喪失」しているところを「分裂国家」と呼んでいる。またそうした国家の中心的権威が及んでいない地域を「分裂地域 (fragmented areas)」と限定しつつ、ヴィンチは、そのわかりやすい事例として、国家権力の及ばない地域で武装集団コロンビア革命軍 (Revolutionary Armed Forces of Colombia: FARC) が活動するコロンビアを挙げている。さらにヴィンチは、「分裂国家」よりも「失敗」の度合いが明確で、主権を有する政府自体が失われているようなソマリアの事例を「破綻国家」としている<sup>13</sup>。

第二に、「自律的武装集団」とは、ヴィンチによれば、「国家が失敗し、武装集団がその権威に対抗するのに十分な力を得ることで、国家による規制に服することがない集団」<sup>14</sup>のことである。こうした状況下において、武装集団は、武力を用い政府の意向に反して「自律的 (autonomous)」な活動が可能となるというのである。「自律的武装集団」は国家の失敗の度合いと比例するかたちで組織の自律性を高めていき、その支配地域を拡大し、所属する構成員や支配地域に閉じ込められた住民を統制することで天然資源などの紛争資源を保持する力を得るようになる。また「自律的武装集団」は、確固たる主体として、国家やその他の武装集団、国際機関とも政治的には対等に交渉関係を築く立場を得ることで、「事実上の権威 (de facto authority)」<sup>15</sup>をもつようになるとヴィンチは言う。さらにヴィンチは、スーダン南部に展開する武装集団「スーダン人民解放運動 (軍) (Sudanese People's Liberation Movement/Army: SPLM/A) は、「法律上の主権 (juridically sovereignty)」は保有しないが、「経験的な主権 (empirically sovereignty)」をもっていると考えている<sup>16</sup>。

第三に、ヴィンチの示す「国内的アナーキー」についてである。ヴィンチは、

---

<sup>12</sup> *Ibid.*, 298.

<sup>13</sup> *Ibid.*, pp.298-299. ヴィンチは、その他にも、「分裂国家」として1990年代のリベリアを、また「破綻国家」として1990年代前半のアフガニスタンや20世紀初頭の中国を挙げている。

<sup>14</sup> *Ibid.*, p.299.

<sup>15</sup> *Ibid.*

<sup>16</sup> *Ibid.*, p.302.

「破綻国家」や「分裂国家」が「自律的武装集団」に支配されている領域（「分裂地域」）を内包している限りにおいて、理念的には、国内秩序が必ずしもハイアラーキーではなく、むしろアナーキーな状態である点に着目している<sup>17</sup>。これによれば、政府不在による「破綻国家」が「国内的アナーキー」であることは明確だが、首都など国内の一部地域に主権を維持している政府が存在する「分裂国家」の状態が単純なそれではないとしている。すなわちヴィンチは、「分裂国家」に対し、いわゆる国境線でかたどられる外形を「国家外形（state shell）」とみなし、その「国家外形」の全てを統治するわけではないものの、一部地域において「法律上の主権」を有する「国家」についてはハイアラーキーな状態がありうると認識している。ただし、「国家外形」の内部には「自律的武装集団」も存在するため、「国家外形」の内部に存在する主体間の秩序観はやはり「国内的アナーキー」であると、ヴィンチは示している<sup>18</sup>。

第四に、「混合セキュリティ・ジレンマ」の話である。言うまでもなく、セキュリティ・ジレンマとは1950年代から国際関係論においてジョン・ハーツによってはじめられた議論のひとつであるが<sup>19</sup>、冷戦終結後、顕在化する国内紛争がどのような政治的力学で引き起こされるのかといった疑問に答えるためのひとつの説明としてこの議論の本質が援用されることとなった。1993年にバリー・ポセンにより発表された論考はそのさきがけであるとよく言われる。ポセンは、冷戦後に旧ソ連ブロックの崩壊を受けてその構造改革を迫られたかつての帝国内部がにわかに「新興アナーキー（emerging anarchy）」<sup>20</sup>の状態に陥り、とくにウクライナ、あるいはセルビア・クロアチアといった領域における民族間でセキュリティ・ジレンマが生じていると主張した。

それ以来、国内的なアナーキーの状態におけるセキュリティ・ジレンマの議論が続いているが、ヴィンチは、これまでの議論が国内内部の対象領域に限ら

---

<sup>17</sup> *Ibid.*

<sup>18</sup> *Ibid.*, p.303.

<sup>19</sup> John Herz, "Idealist Internationalism and the Security Dilemma," *World Politics*, Vol.2, No.2, 1950, pp.157-180. また、セキュリティ・ジレンマの下での「協調」についても視野を広げた論考として、Robert Jervis, "Cooperation under the Security Dilemma," *World Politics*, Vol.30, No.2, 1989, pp.167-214.

<sup>20</sup> Barry R. Posen, *The Security Dilemma and Ethnic Conflict*, *Survival*, Vol.35, No.1, 1993, pp.27-47.

れていた点について、これでは国内紛争の主体である「自律的武装集団」と、他国や他国で活動する武装集団との間にもセキュリティ・ジレンマが存在する事実を捉えきれないと批判する。すなわちヴィンチは、ポセンらが展開した国内の主体に限定したこれまでの国内的セキュリティ・ジレンマの構造だけではなく、これに加え国外の主体も参画するセキュリティ・ジレンマの状態を「混合セキュリティ・ジレンマ」と呼んだ<sup>21</sup>。国際関係論の分野における伝統的リアリストは、国際関係をアナーキーな状態ととらえている<sup>22</sup>。ヴィンチは、この「国際的アナーキー」と「国内的アナーキー」の両空間が、「混合セキュリティ・ジレンマ」を感じる主体の存在を通じ接点を持っている状態を、「国内的アナーキー」が外部空間としての「国際的アナーキー」に対して「オープン」であるという言葉で示そうとした<sup>23</sup>。

このように、ヴィンチは「破綻国家」や「分裂国家」における「国内的アナーキー」の状態が、国内レベルのセキュリティ・ジレンマを引き起こすだけに留まらず、「国際的アナーキー」と連動して「混合セキュリティ・ジレンマ」を誘発する温床になっていると説いた。次章では、ヴィンチによる議論を踏まえ、国家の失敗の諸形態と、武装集団の自律性の度合いとを二つの軸に見立てて、国家の失敗と武装集団との関係について考察する。

## 第2章 国家の失敗と武装集団との関係

### (1) 二つの軸

#### ①第1軸：「国内的アナーキー」下の「破綻国家」と「分裂国家」

まず、武装集団が活動の場とする国家の失敗の形態について、これを国家の失敗と武装集団との関係を示す一つの軸とみなした議論を進めてみたい。ヴィンチの用語法に従った「破綻国家」と「分裂国家」について確認すると、「破綻

<sup>21</sup> Vinci, *op.cit.*, pp.309-310.

<sup>22</sup> Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, Mc Graw Hill, 1979, pp.102-128.

<sup>23</sup> Vinci, *op.cit.*, pp.305-307.



国家」とはソマリアの事例に代表されるような政府不在の「国内的アナーキー」の状態であった。他方、「分裂国家」とは、「国家の地理的領域内における限定的地域において国家の権威（authority）を喪失」している状況下にある国家のことであった。

ヴィンチが指摘した通り、「分裂」の多様性を考慮すれば、「分裂国家」を単純に「国家の失敗」事例としての分類にとどめておくのは困難のように思われる。なぜならそれは、「自律的武装集団」が統制を図る一部地域（「分裂地域」）を除いてはハイアラーキーな統治構造を可能にし、その枠組みにおいて正統政府の維持に「成功」している意味合いをも持ち合わせた「分裂国家」であるからである。ただし、ヴィンチは、国際法上の国境線をかたどる「国家外形」まで視野を広げれば、統治権力に対抗する「自律的武装集団」による「事実上の権威」が別途存在するため、「国内的アナーキー」の状態が見て取れると認識している。

しかし、ヴィンチがこのような理念で「分裂国家」をひとつの類型として掲げるのは、試論として提示する「混合セキュリティ・ジレンマ」の存在を説明するために他ならない。ヴィンチは「分裂国家」の事例として、コロンビアのほかにも、「自律的武装集団」の存在とともに武力紛争下にあったリベリア、スーダン、アフガニスタン、コンゴ民主共和国などの事例を挙げているが、こうした事例を眺めただけでも、果たして「ハイアラーキーな正統政府」が継続して存在したかどうか、疑わしいと言わざるを得ない。なぜなら、対抗する「自律的武装集団」はしばしば正統政府と交戦する事態となるのは珍しいことではなく、そのためこうした攻撃を法の支配にもとづく警察力で排除しきれない「分裂国家」の政府とは、完全無欠のハイアラーキーな存在とは認めにくい場合もあるからである。

したがって、内部にハイアラーキーな政府が存在するという「分裂国家」の理念的性格をあくまでも保留した上で、それとは別に、正統政府が攻撃を受けうる事態にある「分裂国家」の実態を示す必要がある。すなわち、第一にヴィンチによる理念的な「分裂国家」の通り、実効的な支配地域の内部においてはそのハイアラーキーな権力構造を脅かされずにいる場合と、第二に正統政府による実効的な支配地域における統治構造がより脆弱となっていくおそれのあ

る場合である。後者の場合には、政府の権力がさらに弱まり支配地域が縮小され、あるいは「自律的武装集団」や国際的な武力介入によってその政権基盤の交代を余儀なくされる可能性が高い。ヴィンチの用語に従えば、これは「分裂国家」から「破綻国家」へと移行しつつある事例である。ただし、「分裂国家」と「破綻国家」との移行期の存在を理想的にも認めれば、「破綻国家」から「分裂国家」へと移行しつつある場合も考えられよう。

本稿では、ひとまず理念的な「破綻国家」と「分裂国家」の二つに、これとは反対に脆弱な政府の存在する「破綻国家と分裂国家との中間」を加えた三つの類型を、国家の失敗の理念軸上に提示したい。

## ②第2軸：「国内的アナーキー」下の武装集団の「自律性」と「他律性」

ヴィンチによれば、「破綻国家」や「分裂国家」において存在する「自律的武装集団」とは、「国家が失敗し、武装集団がその権威に対抗するのに十分な力を得ることで、国家による規制に服することがない集団」のことであった。ヴィンチは、こうした武装集団が自律的な活動が可能な領域において「事実上の権威」を持ち合わせ、例えばスーダン南部に展開する SPLM/A については「経験的な主権」とも呼べる組織基盤を備え対外交渉を可能にしていると主張した。

しかし、「自律的武装集団」がどうして「事実上の権威」や「経験的な主権」といった実効支配の構造を確立できるのかという問いに対しては、それぞれの武装集団の目的や手段の多様性にも目を向けなければならないだろう。冒頭にも述べたように、本稿は武装集団の多様な特色を分類化することを主要な目的としていないが、武装集団の特色についてまとめたクリストファー・クラパムによる4分類について触れることは本稿の議論にとっても有益である。1997年、クラパムは、『アフリカにおけるゲリラ』と題した先駆的研究をまとめ、武力紛争を起こす武装集団を、①植民地支配からの解放をめぐる暴動（アンゴラ、モザンビークなど）、②分離主義をめぐる暴動（エリトリアなど）、③国家に対する改革をめぐる暴動（ウガンダなど）、④「ウォーロード（warlord）」による暴

動（リベリア、シエラレオネなど）、とに分けて考察した<sup>24</sup>。

上記分類①～③にあてはまる武装集団は、外国や当事国の政治支配に対抗する諸集団として政治的レジスタンスを主要な活動目的を掲げている。分離主義や国家の改革を求めての暴動は、1990年代以降に限るならば、冷戦終結前後によく見られたが、それ以降、分類④にある「ウォーロード」による暴動が増え続けているという。この場合の「ウォーロード」とは、その反乱が国家の転覆を目指すものではなく、武装集団、とくにそのリーダーの私的利益のみを追求しようとする形態の武装集団を総称して指す。モートン・ボアスとケビン・ダンもまた、クラパムによる同書をアップデートする目的で2007年に同名タイトルで発表した編著『アフリカにおけるゲリラ』において、「ウォーロード」に関する議論が目立つようになってきていると報告している<sup>25</sup>。

ヴィンチの議論に戻れば、確かに分離独立など強固な政治目的を掲げて武装する集団の中には、何年も継続してその「自律性」を高めていく集団も存在する。アフリカの事例だけでなく、アジアに目を向けてみても、スリランカやインドネシア、フィリピンなどにもそうした事例は見受けられる。他方、紛争トレンドとしての「ウォーロード」の代表例として挙げられるシエラレオネやリベリアについて、より細かくその紛争構造を見つめると、武装集団が戦況に応じて刻々と生成・統合・分裂・消滅を繰り返す、いわば組織の脆弱性が露呈するような「他律的」な武装集団の事例も存在していることがよくわかる<sup>26</sup>。

ヴィンチはわかりやすく武装集団の「自律性」を強調し、「自律的武装集団」に「混合セキュリティ・ジレンマ」の主体として十分な資格を与えようとしているが、武装集団とは分裂と統合を繰り返すものであるという本来的性質を考慮すれば、武装集団の性格づけには組織としての脆弱性の論点も加える必要があ

---

<sup>24</sup> Christopher Clapham (ed.), *African Guerrillas*, Indiana University Press, 1998, pp.5-9.

<sup>25</sup> Morten Boas and Kevin C. Dunn eds., *African Guerrillas: Raging Against the Machine*, Lynne Rienner Publishers, 2007, p.1. アフリカの失敗国家において「ウォーロード」が容易に政治・経済活動を行える環境下にあると論じた主要な論考として、William Reno, *African Weak States and Commercial Alliances*, *African Affairs*, Vol.96, No.383, 1997, pp.165-185, William Reno, *Warlord Politics and African States*, Lynne Rienner Publishers, 1998.

<sup>26</sup> 1990年代以降のシエラレオネ内戦、リベリア内戦の紛争構造に焦点をあてた論文として、山根達郎「リベリア内戦と平和構築の射程—テイラー政権崩壊後の国家再建—」『HIPEC 研究報告シリーズ（広島大学）』第6号、2008年3月31日、1-20頁。

と思われる。したがって、本稿では、武装集団の「自律性」と「他律性」の二つの理念的類型に分け、これをもう一方の軸として捉えつつ論を進めることにする。

## (2) 武力紛争地における「国内的アナーキー」の一類型

以上の二つの軸（国家の失敗に関する軸と武装集団に関する軸）をもとにして、本稿が示す国家の失敗と武装集団との関係についてわかりやすくまとめると表1のようになる。

表1. 「国内的アナーキー」の一類型

第1軸 \ 第2軸	「破綻国家」	「破綻国家」と「分裂国家」 との中間	「分裂国家」
「自律的武装 集団」	A	B	C
「他律的武装 集団」	D	E	F

筆者作成

表1による類型に従えば、「国内的アナーキー」には少なくとも理念的に六つの領域が存在することになる。「自律的武装集団」が存在する三つの理念的領域には、それぞれ (A)、(B)、(C) が、「他律的武装集団」が存在する三つの理念的領域には、それぞれ (D)、(E)、(F) が表1に割り当てられている。(A) および (D) は「破綻国家」の類型であり、他方で (C) および (F) は「分裂国家」、さらに (B) および (E) は「破綻国家」と「分裂国家」との中間類型ともなっている。

### ① 「破綻国家」の類型

(A) および (D) は、「破綻国家」であるが、「自律的武装集団」ないしは「他

律的武装集団」が存在する理念的領域である。ヴィンチは「破綻国家」としてソマリアや 1990 年代初頭のアフガニスタンやリベリアなどを事例として挙げているが、「自律的武装集団」の存在に関しては、ソマリ国家戦線（Somali National Front: SNF）の紹介に留まるのみであった。ヴィンチによれば、SNFとソマリアの隣国エチオピアとは、暴発するソマリア政府軍（Somalia National Army: SNA）に「混合セキュリティ・ジレンマ」を感じ、これに戦闘行為をおこなったとしている<sup>27</sup>。

ソマリアに関しては、ソマリア国内に存在する統治体であるソマリランドやプントランドの存在が知られているが、とくにソマリランドに関しては武力を用いてソマリア国家からの分離独立を唱え対立しており、「破綻国家」における「自律的武装集団」としての認識されうる存在である<sup>28</sup>。他方、1990 年代に起きた第 1 次内戦期のリベリアは政権不在の「破綻国家」の状態にあり、チャールズ・テイラー率いるリベリア国民愛国戦線（National Patriotic Front of Liberia: NPFL）は圧倒的な武力を誇っていたが、他方でその他複数の「他律的武装集団」は統合と分裂を繰り返していた<sup>29</sup>。このように、「破綻国家」ひとつ見ても、「自律」と「他律」との両武装集団の区分が可能である。

## ②「分裂国家」の類型

(C) は「分裂国家」であり「自律的武装集団」が存在し、(F) は「分裂国家」であり「他律的武装集団」が存在する理念的領域である。ただし、実際の事例では、両者の理念領域を峻別するのは難しい。「分裂国家」の領域内において武装集団が複数存在し両者が混在する事例もあるだろうし、また「自律的」であったものが戦局に応じて「他律的」武装集団に変容する場合もあるからである。そのため、この二つの理念領域は、焦点をあてる武装集団の事例ごとにその特色を見出すひとつの手掛りとして利用されるべきであろう。このことは、領域 (A) および (D)、また領域 (B) および (E) との間でも同様のことが言

<sup>27</sup> Vinci, *op.cit.*, p.310. SNAの存在時期については右論文では示されていない。

<sup>28</sup> I. William Zartman, *Cowardly Lions: Missed Opportunities to Prevent Deadly Conflict and State Collapse*, Lynne Rienner Publishers, 2005, pp.77-108.

<sup>29</sup> 山根、前掲「リベリア内戦と平和構築の射程」4 頁。

える。

その上で考察するならば、(C) の領域には、ヴィンチが提示したコロンビアや、2005年には紛争解決に至ったインドネシアにおけるアチェの紛争事例などが考えられる。アチェでは、武装集団「アチェ自由運動 (Gerakan Aceh Merdeka: GAM)」<sup>30</sup>が同地域の自治独立を訴えてきたが、和平合意後には、同地域の自治権の拡大により同国の統治下に留まる選択がなされた<sup>31</sup>。他方、領域 (F) の事例には、さしあたり和平合意後 (リナ・マルクーシ合意) に政権がその履行を拒み、個々の武装集団が弱体化しつつあるコートディヴォワールの事例があてはまろう<sup>32</sup>。2002年以降のコートディヴォワール政府に対して蜂起した主要武装集団は、隣国のチャールズ・テイラー・リベリア大統領 (当時) からの支援を受けていたとされるが<sup>33</sup>、2003年のテイラー政権崩壊後にはその紛争資源が絶たれる中、これらが統合して「新勢力 (Forces Nouvelles)」となった。

こうした「分裂国家」では、「自律的武装集団」との住み分けが可能な一方、その和平プロセスにおいては引き続き強力な統治領域の確保を可能にしている国家がその存在感を示す傾向にあるという特徴が考えられる。

### ③「破綻国家」と「分裂国家」との中間の類型

(B) および (E) は「破綻国家」と「分裂国家」との中間の類型であるが、それぞれ「自律的武装集団」と「他律的武装集団」とに分けられる理念的領域である。この「破綻国家」と「分裂国家」との中間領域は、「分裂国家」が武装集団の侵攻によって「破綻国家」化していく動きや、あるいはその反対に、武装集団が存在しつつも「破綻国家」に正統政府が出現し「分裂国家」へと変化する動きが見られる様子を理念的にとらえたものである。とくに「分裂国家」

---

<sup>30</sup> GAMのことを英語ではFree Aceh Movementと呼んでいる。

<sup>31</sup> 山根達郎「元戦闘員が再統合される社会の検討—DDRを通じた国家ガバナンスの変容を中心に—」『国際政治』第149号、2007年、151頁。

<sup>32</sup> 佐藤章「歴史の写し画としての和平プロセス—内戦期コートディヴォワール政治における連続性—」武内編、前掲書、91—124頁。

<sup>33</sup> Nicolas Florquin and Eric G. Berman (eds.), *Armed and Aimless: Armed Groups, Guns, and Human Security in the ECOWAS Region*, A Small Arms Survey Publication, 2005, pp.224-383.

が武装集団からの攻撃により様々なダメージを受けて「破綻国家」の方向に揺らぐような瞬間は、政府に対抗する武装集団が存在する限りすべての紛争事例で見られることであろう。領域（B）については、「破綻国家」と「分裂国家」との間の基準をめぐる困難な論争のための緩衝地帯となりうるであろうし、領域（E）については、双方の移行期における武装集団が「自律性」と「他律性」とを双方向的に増減させる「集団」の特色を動的に浮かび上がらせることになる。

### （3）「国際的アナーキー」との接点

ここまで「国内的アナーキー」の状況を以上の六つの理念領域に分けて類型化を試み、それぞれの特色についての説明を加えてみたが、本稿で分類分けをした「国内的アナーキー」の諸状況に照らしてみれば、ヴィンチの主張にある「国際的アナーキー」との接点についてはどのような理解が可能であろうか。ヴィンチによる「国内的アナーキー」と「国際的アナーキー」との接点を振り返れば、次の通りの説明であった。すなわちヴィンチは、「国際的アナーキー」と「国内的アナーキー」の両空間が、「混合セキュリティ・ジレンマ」の環境を通じ接点を持っている状態を、「国内的アナーキー」が外部空間としての「国際的アナーキー」に対して「オープン」であるという言葉で示そうとした。ヴィンチは「破綻国家」や「分裂国家」における「国内的アナーキー」の状態が、国内レベルのセキュリティ・ジレンマを引き起こすだけに留まらず、「国際的アナーキー」と連動して「混合セキュリティ・ジレンマ」を引き起こす温床になっていると説いた。具体的にこのことは、「破綻国家」や「分裂国家」に存在する武装集団が、外国の政府や武装集団との間でもセキュリティ・ジレンマの状態にあるとされる事例を理念的に読み解こうとする主張でもあった。

ヴィンチによる主張（「混合セキュリティ・ジレンマ」）を踏まえ、本稿で示した「国内的アナーキー」における六つの類型と「国際的アナーキー」との接点を以下に確認してみよう。

第一に、領域（A）（「破綻国家」かつ「自律的武装集団」）と領域（D）（「破

綻国家」かつ「他律的武装集団」)についてである。この理念領域に関し、ヴィンチはソマリアや第1次内戦期のリベリアの事例を挙げていたが、「破綻国家」においては「自律的武装集団」だけでなく「他律的武装集団」も存在する。ヴィンチも指摘するとおり、国境を越えて活動する「自律的武装集団」をセキュリティ・ジレンマの下にある主体として認識するのであれば、「混合セキュリティ・ジレンマ」の存在にも触れるのも不自然なことではない。

しかし、本稿において武装集団の「自律性」と「他律性」に論じたように、武装集団は本来的に生成・統合・分裂・消滅の変化にさらされやすい存在である。したがって、「国際的アナーキー」側に存在するとされる国家や武装集団にとっては、どの武装集団が「自律的」な存在であるのかという判断は、恣意的なものにならざるを得ない。その限りにおいて、我々は、「混合セキュリティ・ジレンマ」の判断には、主体が客観的な条件にもとづいてセキュリティ・ジレンマを感じているというよりも主観的な「暴力的略奪 (violent predation)」<sup>34</sup>の意図が大きく働いているのではないか、という疑念を捨て切ることもできない。第二に、領域 (C) (「分裂国家」かつ「自律的武装集団」) と領域 (F) (「分裂国家」かつ「他律的武装集団」) についてである。こうした「分裂国家」の特徴は、「自律的武装集団」との住み分けが可能な一方、その和平プロセスにおいては引き続き強力な統治領域の確保を可能にしている国家がその存在感を示す傾向にあるということであった。そのため、「混合セキュリティ・ジレンマ」を感じ、「破綻国家」の「国家外形」の内部に介入しようとする外部の国家主体の行動はより慎重な政策判断が迫られる。なぜなら、「分裂国家」には正統政府が存在し、したがって外部の国家主体の介入には、国際規範としての内政不干涉義務に抵触しないか、あるいは国際的な正統性にもとづく介入の論理を要するからである。「分裂国家」の正統政府が介入を拒むならば、外部の国家主体は「混合セキュリティ・ジレンマ」に対する軍事的手段の使用についての制約を踏まえた上での強制介入をすべきかどうかという判断を迫られることになる。

他方、国家権力に服さない「破綻国家」内部の「自律的武装集団」と外部の

---

<sup>34</sup> Nelson Kasfir, *Domestic Anarchy, Security Dilemmas, and Violent Predation*, Rotberg (ed.), *op.cit.*, pp.53-76. カスフィアによれば、国内的なアナーキーの状況において、主体間のセキュリティ・ジレンマを、主体による単なる「暴力的略奪」とも読み替えることができるとしている。



主体との間の「混合セキュリティ・ジレンマ」をめぐる対立／協調行動の余地はある。ただし、とくに外部の国家主体に対しては、国連安全保障理事会などにもとづく経済制裁決議によって、「破綻国家」内部の「自律的武装集団」へのアクセスを禁じる動きもあるので、この場合は武装集団との協調行動が制約されることになる。他方、アフガニスタンやイラクのように、国際社会が強制的に国家の体制転換（レジーム・チェンジ）を迫るといふ事例を見るならば、現代においても、外部主体は「分裂国家」における「混合セキュリティ・ジレンマ」の軍事的矛先を「正統政府」に対しても向ける特徴についても確認せねばならないであろう<sup>35</sup>。

第三に、領域（B）（「破綻国家」と「分裂国家」との間、かつ「自律的武装集団」）と（E）（「破綻国家」と「分裂国家」との間、かつ「他律的武装集団」）についてである。繰り返し述べるならば、こうした中間領域に属するような瞬間は、政府に対抗する武装集団が存在する限りすべての紛争事例で見られることであろう。領域（B）については、「破綻国家」と「分裂国家」との間の基準をめぐる困難な論争のための緩衝地帯となりうるであろうし、領域（E）については、双方の移行期における武装集団が「自律性」と「他律性」とを双方向的に増減させる「集団」の特色を動的に浮かび上がらせることになる。アフリカの紛争事例に詳しいウィリアム・レノも指摘するように、武装集団は、グローバルなネットワークを利用して紛争を継続するための人的・物的資源を入手し、自らの「事実上の権威」もしくは「経験的な主権」を強固なものにしていく性質を備えている<sup>36</sup>。まさに私的な利得のみに執着し、国家統制には必

---

<sup>35</sup> Robert S. Litwak, *Regime Change: U.S. Strategy through the Prism of 9/11*, Johns Hopkins University Press, 2007; Alexander T. J. Lennon and Camille Eiss (eds), *Reshaping Rogue States: Preemption, Regime Change, and U.S. Policy Toward Iran, Iraq, and North Korea*, A Washington Quarterly Reader, 2004; Dennis A. Rondinelli and John D. Montgomery, "Regime Change and Nation Building: Can Donors Restore Governance in Post-conflict States?," *Public Administration and Development*, Vol.25, Issue.1, 2005, pp.15-23. リベリアにおけるレジーム・チェンジの構造について論じたものとして、Tatsuo Yamane, "Examining West African Regional Security through Relationships between States and Armed Groups: A Study of Regime Change Dynamics in Liberia," 『国際公共政策研究』第13巻、第1号、2008年10月、215-227頁。

<sup>36</sup> William Reno, *Africa's Weak States, Nonstate Actors, and the Privatization of Intra-state Relations*, in John W. Harbeson and Donald Rothchild (eds.), *Africa in World Politics: The African State System in Flux*, West View Press, 2000, pp.286-307.

ずしも関心を示さない「ウォーロード」が政権を握ったかつてのリベリアのような事例もある<sup>37</sup>。この場合、「自律的武装集団」であれ、「他律的武装集団」であれ、「ウォーロード」としての利得を増幅する目的であれば、「分裂国家」に留まらずに「破綻国家」化をもくろむ集団も現れる。

「ウォーロード」の代表例であるチャールズ・テイラーは、リベリア国内のみならず、シエラレオネやコートディヴォワールにおいて戦闘員を招集——武装集団の多くは恐怖を植えつけた上での拉致など、強制的な動員方法を放棄しない——し、ダイヤモンドなどの鉱物資源の略奪によってその紛争資金力を高めていった。このことは、そもそも「事実上の権威」をもつ「自律的武装集団」が「破綻国家」や「分裂国家」の地理的領域内に限定されていると捉える理念的枠組みの限界を示している。すなわち、こうした「自律的武装集団」は「国家外形」を越えたグローバルな領域にこそ「事実上の権威」を高める装置を構築しようとするのである。このグローバルな領域に、外国や外国の武装集団との接点があるならば、「破綻国家」化や「分裂国家」化をもくろむ武装集団にとって「混合セキュリティ・ジレンマ」の環境を調整することは望むべきところであろう。

## おわりに

本稿は、国家の失敗に関する議論に関連して、とくにヴィンチの主張した「国内的アナーキー」の議論を踏まえつつ、さらにそれを発展させて、国家の失敗と武装集団との関係についての考察をおこなった。そのために、本稿は、表1にある「国内的アナーキー」に関する類型を示し、六つの理念領域にもとづく両者の関係性について分析した。さらに、「国内的アナーキー」の内部におけるこれらの諸関係について、それぞれがどのように対外的な「国際的アナーキー」とつながっているのかについても並行して論じた。

---

<sup>37</sup> Adekeye Adebajo, *Liberia: Warlord's Peace*, in Stephen John Stedman, Donald Rothchild and Elizabeth M. Cousens (eds.), *Ending Civil Wars: The Implementation of Peace Agreements*, Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2002, pp.599-630.

これによれば、「破綻国家」と「分裂国家」との二分法には限界があり、「破綻国家」と「分裂国家」との中間領域を考察し、かつ「自律的武装集団」だけではなく、武装集団の脆弱性に注目した「他律的武装集団」についての言及が不可欠であるという課題が浮き彫りとなった。その課題を本稿の結論として集約すれば以下の3点となろう。

第一に「破綻国家」と武装集団との関係から見えてくる課題である。武装集団は、本来的に生成・統合・分裂・消滅の変化にさらされやすい存在である。したがって、「国際的アナーキー」側に存在するとされる国家や武装集団にとっては、「破綻国家」内のどの武装集団が「自律的」な存在であるのかという判断は、恣意的なものにならざるを得ない。その限りにおいて、「破綻国家」における「混合セキュリティ・ジレンマ」の判断には、客観的なセキュリティ・ジレンマの判断というよりも主観的な略奪行為となっていないかどうか、注視する必要がある。

第二に、「分裂国家」と武装集団との関係から見えてくる課題である。「分裂国家」の特徴は、「自律的武装集団」との住み分けが可能な一方、その和平プロセスにおいては引き続き強力な統治領域の確保を可能にしている国家がその存在感を示す傾向にあるということであった。そのため、「混合セキュリティ・ジレンマ」を感じ、「破綻国家」の「国家外形」の内部に介入しようとする外部の国家主体の行動はより慎重な政策判断が迫られる。したがって、それがどのような基準にしたがって介入行動がとられるべきなのか、という課題が国際社会側に問われている。他方、国家権力に服さない「破綻国家」内部の「自律的武装集団」と外部の主体との間の「混合セキュリティ・ジレンマ」をめぐる対立／協調行動についてのより深い分析も求められてこよう。

第三に、「破綻国家と分裂国家との中間」と武装集団との関係から見えてくる課題である。こうした中間領域に属するような瞬間は、政府に対抗する武装集団が存在する限りすべての紛争事例で見られることであり、この移行期の動的な分析の中に両者の関係を示す本質的課題があるように思われる。「ウォーロード」による活動が見せる現実には、「事実上の権威」をもつ「自律的武装集団」が「破綻国家」や「分裂国家」の地理的領域内に限定されていると捉える理念的枠組みの限界を示している。こうした「自律的武装集団」は「国家外形」を

越えたグローバルな領域にこそ「事実上の権威」を高める装置を構築しようとするのである。このグローバルな領域に、外国や外国の武装集団との接点があるならば、「破綻国家」化や「分裂国家」化をもくろむ武装集団にとって「混合セキュリティ・ジレンマ」の環境を調整することは望むべきところである。したがって、「国際的なアナーキー」下に存在する主体は、彼らたちによって調整されうる存在であり、「混合セキュリティ・ジレンマ」の罠に巻き込まれてしまうという課題に気づかねばならないであろう。

本稿は、ヴィンチによる「国内的アナーキー」についての議論に基づいて、国家の失敗と武装集団との関係性についてのひとつの類型化を試みたに過ぎない。したがって、国家の失敗と武装集団との関係性はこのほかにも考えられうるものである。また、本稿は、国家の失敗状態にある主権国家や、多様な武装集団の膨大な事例研究を進めるものでもなかった。さらにこうした研究が求められるものとするが、本稿は、国家の失敗と武装集団との関係についての理念的な分類分けとそこから見えてきた研究課題についての今後の方向性を示すものでもあった。